

貸借対照表

平成 23 年 9 月 20 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
【流動資産】	【 85,638】	【流動負債】	【 113,364】
現金及び預金	3,175	支払手形	20,047
売掛金	29,761	設備支払手形	6,573
商品	61	買掛金	15,021
製品	175	短期借入金	44,600
原材料	9,133	1年以内返済長期借入金	6,000
仕掛品	40,781	未払金	821
貯蔵品	294	設備未払金	4,819
前払費用	112	未払費用	2,815
繰延税金資産	2,242	預り金	540
貸倒引当金	△100	未払法人税等	1,123
【固定資産】	【 178,250】	賞与引当金	4,317
(有形固定資産)	(176,691)	未払消費税	833
建物	26,935	リース債務	5,850
構築物	2,334	【固定負債】	【 109,412】
機械装置	30,611	長期未払金	2,237
車輛運搬具	40	リース債務	104,649
工具器具備品	653	退職給付引当金	2,524
リース資産	105,238		
土地	10,876	負債の部合計	222,776
(無形固定資産)	(22)	純資産の部	
電話加入権	22		
(投資その他の資産)	(1,537)	【株主資本】	【 41,113】
出資金	666	(資本金)	(45,000)
差入保証金	89	資本金	45,000
長期貸付金	882	(利益剰余金)	(△3,886)
貸倒引当金	△100	繰越利益剰余金	△3,886
		純資産の部合計	41,113
資産の部合計	263,889	負債及び純資産の部合計	263,889

個 別 注 記 表

自 平成 22 年 9 月 21 日
至 平成 23 年 9 月 20 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品・製品・原材料・仕掛品は総平均法、貯蔵品は最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物の一部は定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。